

急ぐべき社会資本の維持更新需要 への備えと建設産業の役割 — 日本経済と公共投資No.55 —

編 著 / 財団法人 建設経済研究所

少子高齢化が進行する一方で、社会資本の「高齢化」も深刻な問題となりつつある。本号においては、今後の社会資本の維持更新需要について分析し、あるべき社会資本整備の方向性を指摘するとともに、その役割を担う建設産業に関して、工事受注額や倒産件数、融資動向、経営・財務データ、企業組織や元請下請関係に係るアンケート調査等に基づき、多角的に分析し、今後の建設企業のあり方について提言を行っている。

発 行 / 株式会社 大成出版社

A 4 判・並製・カバー巻・214 頁

定価 1,680 円 (本体価格 1,600 円)

送料実費・図書コード 2926

価格は予告なく変更されることがあります。

建設経済レポート 2010. 10 のポイント

- ☆社会資本ストックについて将来の維持・更新投資の規模を予測し、必要な社会資本整備の継続とあわせて重要性を増すストック管理の問題を指摘
- ☆高齢化の進行とともに市場拡大が見込まれる高齢者向け「住まい」について展望
- ☆経済情勢等の変化を踏まえて、公共投資の経済効果について検証
- ☆建設工事受注額、企業数と倒産件数、建設業向け融資について地域別に分析するとともに、建設業団体への調査を通じて、建設企業が地域に対して果たしている役割などを把握
- ☆建設業の経営財務について、時系列的に他産業との比較及び企業規模別の比較を行い、建設業の有する傾向や特徴を解明
- ☆元請下請取引の実態及び建設業の企業組織や就業者の状況について建設企業に対する調査により把握するとともに、今後の建設企業の組織運営のあり方について考察
- ☆ベトナム及びインドネシアの建設市場の現状について紹介するとともに、そこで展開される大規模なインフラ整備に参入していくためには何が求められるのかについて指摘

株式会社 大成出版社

CONTENTS

第1章	建設投資の動向
1. 1	経済と建設投資の動き
1. 2	社会資本ストックの維持更新投資と新たな整備の方向性
1. 3	維持・修繕建設投資の規模
1. 4	高齢者向け「住まい」の今後の展望
1. 5	公共投資の役割と経済効果
第2章	地域の建設業の必要性
2. 1	地域の建設業・建設企業の現状
2. 2	地域に必要とされる建設産業像
第3章	建設産業
3. 1	建設業の経営財務分析・調査
3. 2	元請下請取引実態調査
3. 3	建設産業における「人」の問題
3. 4	時代の変化に対応した建設企業の組織運営
第4章	海外の建設業
4. 1	アジアの建設市場の現状－インドネシア・ベトナム
4. 2	海外の建設市場の動向

☆関連図書☆

これからの行政や企業経営の参考に！

中長期的な建設市場の規模を社会・経済に係る動向を踏まえ予測・推計！！

建設投資等の中長期予測 ～2010年度及び2020年度の見通し～

A4判・160頁・定価1,680円(本体1,600円)・図書コード9210・送料実費

☆旧建設省において公表されていた「建設市場－2010年までの展望－」(1994)及び「新」建設市場2010年までの展望(1998)を踏まえ、(財)建設経済研究所が2001年に発表した「建設市場の中長期予測2010年及び2020年の見通し」に、発表後の社会経済の変化の反映、推計方法の見直しを行った最新の見通し。

☆我が国の人口動態、産業構造、財政金融政策、消費、投資、技術進歩その他の社会・経済に係る動向を踏まえ、建設投資の各項目及び維持補修に係る動向を定量的に予測。

☆政府の財政政策の変化、政府・企業の改革の効果や景気循環等による政府・民間の投資動向の変化を反映。

株式会社 大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

T. 09. 10

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

※ お申込み・お問い合わせ等は、最寄の書店または上記まで。

注文 年 月 日

図書コード	書名	定価	数量
2926	建設経済レポート2009.10 急ぐべき社会資本の維持更新需要への備えと建設産業の役割 －日本経済と公共投資No.55－	1,680円(本体1,600円)	
9210	建設投資等の中長期予測～2010年度及び2020年度の見通し～	1,680円(本体1,600円)	
合計		円	部

送料は実費となります。

注文書

所在地 □□□-□□□□

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

FAX

購読区分 公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での使用いたしません

番線印